

# 大阪におけるイノベーション・エコシステムの構築に向けて

大阪産業経済リサーチセンター  
主任研究員 越村 惣次郎

## 1. イノベーション・エコシステムへの期待

今、日本経済再興の切り札として“イノベーション<sup>1</sup>”への期待が高まりをみせています。かつて日本企業は鉄鋼、自動車、通信・電子機器など多くの分野で世界市場を席巻してきました。資源の乏しい我が国でそれを実現しえたのはイノベーションの力でした。しかし今、日本企業のイノベーション実現率は決して高いとはいえません。我が国経済が再び競争力を得るには、新たな価値を生み出すイノベーションの創出が必要不可欠となります。

こうした背景から、地方創生に取組む各地域では、イノベーション・エコシステムの構築を目指した動きが活発化しています。このイノベーション・エコシステムとは、企業や大学、金融機関、さらに各種専門家や行政などの地域内の多様な主体が、連携、協業し、イノベーションを実現する仕組みであり、さらにその実績が内外で認知されることで新たな主体が地域に流入し、次の取組みへと繋がっていくことでイノベーションが自律的に循環する状態を指します。

こうした背景を踏まえ、当センターでは昨年、調査を実施し、大阪におけるイノベーション・エコシステム構築に向けた現状や課題、今後の方策についてとりまとめました(大阪産業経済リサーチセンター他[2017])。本稿では、その一部を紹介します。

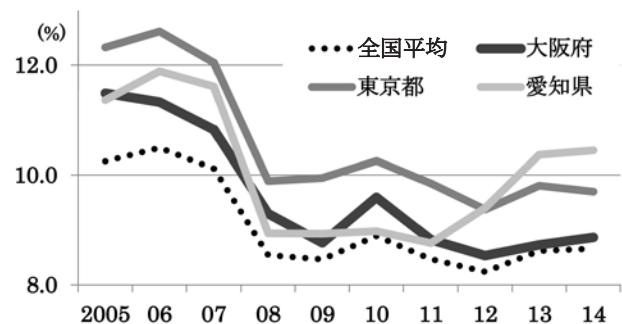
## 2. 大阪企業によるイノベーション実現の現状

大阪のイノベーション実現状況を、各種統計資料からみていきます。まず知の創造の結晶ともいえる特許登録数では、大阪は全国の11.1%(146,749件中、16,238件)と多数を占めています。しかし過去5年間では、全国平均の-25.7%をさらに下回る-42.3%と大幅に減少しています(特許庁「特許行政年次報告書2016年版」)。また上場企業数では、大阪は全国の11.4%(3,620社中の411社)と多数を占めており、また直近3年間でも、毎年5~6社が新規上場しています(東洋経済新報社「会社四季報2016年3集」)。別に、企業の付加価値を示す労

働生産性(=付加価値額(百万円)／常時従業者数)については、大阪は、常に全国平均を上回っているものの、上昇傾向にある愛知県や東京都には劣っています(図1)。

これらの統計結果から、大阪は特許や上場企業の数では全国で一定の存在感を示しているが、特許登録数は大幅に減少しており、労働生産性も低下傾向にあることから、イノベーションが活発に行われているとは言い難い状況にあると言えるでしょう。

図1 都市別の労働生産性の推移(%)



出典：経済産業省「企業活動基本調査」平成17年~平成26年調査より大阪産業経済リサーチセンター作成。

## 3. 地域におけるイノベーション活性化のポイント

調査では、イノベーション・エコシステムを構築し、その活動を活発化するために必要な条件とそれを動かす要因について3つの視点を指摘しました。それらの視点と調査によって明らかになった現状と今後の課題について紹介します。

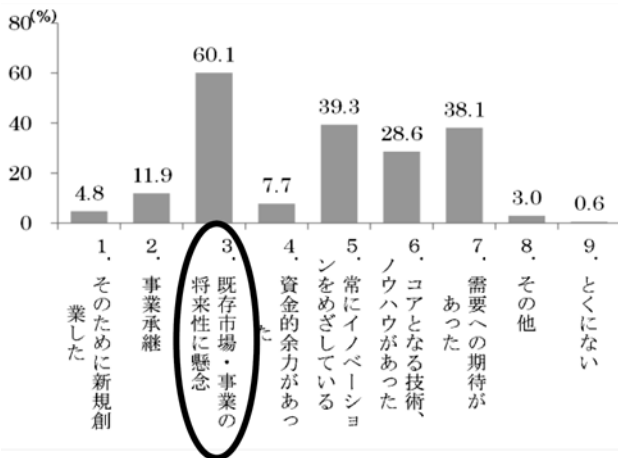
**【視点1】イノベーションに主体的に取り組む企業や人が集積し、それら企業等がイノベーションに取り組まざるをえないような圧力や意識改革などの動因が必要**

大阪府では、労働生産性や新規上場企業数は減少していますが、開業率は上昇傾向にあり、上場企業数や特許出願数、登録数なども一定の国内シェアを確保していることから、イノベーションに主体的に取り組む企業の一定の集積があります。またイノベーションに取り組む企業の約6割は、既存市場や事業の将来性の不安を、イノベーションへのチャレンジの原動力としていました(次頁、図2)。こ

<sup>1</sup> イノベーションは、技術開発そのものとして理解されることもあるが、本稿では、より広義に捉え、新技術・手法の開発後、経済価値や社会価値が創出されるまでを含める。

のことは、企業が今の経営環境や事業の将来性を再認識することで、新たにイノベーションに向かう可能性が高まることを示唆しています。

図2 企業がイノベーションに取り組むきっかけ



出典：大阪産業経済リサーチセンター（2017）。

**【視点2】企業のイノベーションを支える各種の支援機関の整備と、さらに各支援機関による組織や分野を越えたシームレスな組織や活動**

大阪には研究機関や大学、各種の専門事業所などの支援機関が一定集積しています。事例1のようにインタビューを実施した支援機関の多くでは、主体間をコラボレーションなどで「つなぐ」ことで、地域全体でイノベーションのための支援が最適化する活動を始めていましたが、それが本格化し、シームレスな組織や活動が整うにはまだ時間を要するものとみられます。

### 《事例1：大阪イノベーションハブ(OIH)》

大阪市が運営するOIHは、グローバル市場に繋がるイノベーション・エコシステムの構築を目指し2013年4月に開設された。以来、起業家や企業人、研究者、投資家など多様な人材が「集積」し、「結合」する出会いの場の創出に取り組んでいる。そのためにOpen、Flat、Friendlyをポリシーとして、アイデアソンやハッカソン、ピッチイベント、オープン・イノベーションなど、人と人をつなぎ、アイデアの交流からビジネスプランの事業化までをサポートする各種のプログラムを年間約200本実施している。

**【視点3】地域内に、イノベーション実現の実績が蓄積され、それが地域内外に認知されることが必要**

大阪の上場企業数や特許登録数は全国の1割以上を占めるなど、成功企業の一定の集積は認められるが、特許登録件数は減少するなど、活発にイノベーションが行われているとは言い難い状況にあります。そのため視点1、2の実現に加え、域内の各支援機関等が一体となり、情報発信に努めることで、大阪に形成されつつあるイノベーション・エコシステムを地域内外に知らしめることが必要となります。

## 4. エコシステム構築に向けた政策的検討

本稿では、大阪にイノベーションの循環を生み出すエコシステムを構築するための方策を検討するため昨年度実施した調査結果について、一部を抜粋して紹介してきました。そのため本稿では、触れられていないデータ等もありますが、それらを含め検討した政策的な方策を最後に紹介いたします。

これらについての詳細は、本稿末尾にありますアドレスより報告書をご覧ください。

- (1) 大阪に点在する各支援機関が形成するコミュニティのネットワーク化による地域全体での人や機能、各種資源の最適化と、そのための「つなぐ」機能を持つ人材の育成、確保
- (2) 産学官等の各支援機関が一体となった実績などの情報共有と地域内外への情報発信
- (3) 企業間コラボレーション機会の提供と実現をサポートするコーディネーター人材の育成、確保
- (4) 豊富な実務経験や人脈を持つ企業OBや起業経験者、各種専門家などの人材との出会いの場の提供
- (5) 担当者の人事異動等によるノウハウや人脈の喪失を防ぎ、継続した支援体制を実現する工夫
- (6) キャリアパスなど支援担当者への新たなインセンティブの提供
- (7) 行政支援による信頼性や知名度の向上といった副次的効果を活かした支援策の提供

### 《参考文献》

大阪産業経済リサーチセンター、大阪経済大学中小企業・経営研究所[2017]『大阪におけるイノベーション・エコシステム構築に向けた政策的検討』。

この報告書は、当センターが実施した他の調査結果とともに、当センターのウェブサイトでご覧いただけます。

[http://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/sr1\\_5.html](http://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/sr1_5.html)